

## 平成28年度事業報告

### ■ 総括

公益財団法人日本公衆電話会（以下「日公会」という）は、公益財団法人にふさわしい事業運営と更なる公益の増進を図ることを追求し、諸課題に取り組みました。

平成28年度は、会費収入の減少が続く厳しい事業環境の中、今まで以上に施策の選択と集中を促進し、公益目的事業の効率的・効果的推進を図りました。

災害等非常時の有効な連絡手段である「公衆電話」や、安否確認の有効な手段としての「災害用伝言ダイヤル171」サービス（以下「171」サービスという）等の認知啓発活動や、子ども達を対象に公衆電話の利用方法（緊急通報のかけ方）等を教える「公衆電話教室」の実施等、「地域の安全・安心」への貢献に積極的に取り組みました。また、「目に見える公益事業」として、「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」による小学児童への安全・安心への意識付けを、全統括支部で取り組みました。

「こども手帳」は全国統一施策として定着し、各自治体の教育委員会、学校等から高い評価をいただき約16.3万冊の発行をすることができました。また、ICT教室等の環境が整っている小学校用として、「こども手帳（CD版）」を配付しました。

「171」サービス等の認知・啓発活動については、全国統一施策として防災週間での街頭周知や防災演習へ参加するとともに、自治体・医療機関やNTTグループ各社等と連携した地域イベントなどの機会を捉えた効率的・効果的な啓発活動に取り組み、直接周知数は約49万人となりました。また、小学校等における「公衆電話教室」を123回開催し、約1.8万名の児童が非常時・緊急時の連絡と「171」サービスについて体験的学習を行いました。通学路の「安全マップ」や、災害時に役立つ「公衆電話マップ」は約2.1万枚を配付しました。学校向けの「171」サービスのチラシ・ポスターは約1万枚を配付しました。

地域の安全・安心に関するその他の活動については、小学校等の災害時避難所に事前設置されている特設公衆電話の認知度向上について取り組みました。東京ではNTT東日本と連携し23区内のセブンイレブン特設公衆電話の点検サポートを実施しました。関西では各地域の大規模災害ハザードマップと「171」サービスを載せたツールの作成・配付や、「児童虐待防止」、「危険から子どもを守る」施策、防犯関係では関東での振り込め詐欺防止施策等、各地域事情を踏まえた諸施策を展開しました。

その他の社会貢献活動として、「171」サービス等の認知啓発活動と併せて地域の環境クリーン活動や交通安全キャンペーン等を実施しました。

当会の事業促進を図る目的で、「日公会ブックチェンジプログラム」を通じた寄附金募集では、古本の寄付が242件、約1.5万冊集まり、約33万円の寄附となりました。

共益事業では、会員とのコミュニケーション強化の一環として、本部ホームページを活用した各地域での事業活動の紹介や、地域のニーズに応えるITセミナー、パソコン教室等のIT推進活動や地域版PCOMニュースの発行等により地域に密着した情報を提供しました。会員数確保の取り組みでは、公衆電話の減少が続く中でも、公衆電話の新規設置や退会希望の会員に対する継続勧奨など、機会を捉えて会員の確保に取り組みました。

## ■ 具体的な実施状況

### I. 公益事業

#### 1. 地域の安全・安心への取り組み

##### (1) 「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」の発行

小学児童への安全・安心の意識付けの取り組みとして、「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」の配付を、全国統一施策として実施しました。また、ICT教室の環境が整っている小学校には、「こども手帳（CD版）」の活用を提案し、効率的な配付に務めました。

実施にあたって、自治体の首長、教育長、学校長等へ「こども手帳」の発行の趣旨や日公会の活動も説明し贈呈するなど、日公会のアピールに努めました。

贈呈した小学校等から「子ども達が自ら考え自ら行動する視点に立ち、事故や犯罪から身を守るテキストとして是非活用したい」と、好評を博し感謝されました。

【冊子：163,618冊 対象小学校：2,039校 達成率（配付数）106%】

【CD版（再掲）：17,606枚】

##### (2) 災害等緊急時における有効な通信手段としての公衆電話や、「171」サービス等の周知活動

【周知数：492,502人 達成率（周知数）106%】

社会的に大規模災害への危機意識が高くなってきている中、防災週間や防災演習などの機会を捉え、災害時に力を発揮する公衆電話のメリット及び設置場所のPRと、「171」サービスの周知促進に加え、イベント等における「録音・再生」を体験できる機会を提供しました。

周知活動は、「171」サービスや、「災害用伝言板(web171)」、携帯電話等の「災害用伝言板」等の電気通信事業者全般の災害用伝言サービスについても周知を図りました。

具体的実施にあたっては、地域の状況に合わせて以下のような手段により取り組みました。

#### ① 街頭キャンペーンの展開

実施時期として、9月1日を含む防災週間や1月17日を含む「防災とボランティア週間」等の防災意識が高まる時期を中心に、各地域の主要都市等での街頭キャンペーンを実施しました。

【活動回数：211回 周知数：119,915人】

#### ② 防災演習等における「171」サービス等の周知活動

自治体、NTTグループ、地域防災団体等が連携して主催する防災演習等に積極的に参加し周知促進を図りました。

【活動回数：218回 周知数：72,904人】

### ③ 小学校等における「公衆電話教室」の開催

小学生に関しては、「公衆電話のかけ方を知らない」、「171」サービスの認知度・体験度が低いことから、「公衆電話教室」を開催し、公衆電話の利用方法（緊急時の110、118、119の通報など）の説明を行い、「171」サービスに関する「録音・再生」を体験する機会を提供しました。

【活動回数：123回 参加数：18,039人】

### ④ 公衆電話設置場所を掲載した「公衆電話マップ」等の発行

「公衆電話マップ」等を作成し、自治体への贈呈や「171」サービス等の周知活動、防災演習等での配付を行い、大規模災害時の連絡手段として有効な公衆電話設置場所の周知を行いました。（東京、関東、北陸、四国）

【活動回数：8回 発行数：21,594枚】

### ⑤ その他、地域の状況に合わせた「171」サービス等の周知促進

上記の他、各種イベントや地域の町内会、商業施設、宿泊施設、公民館等に赴き、役員等と協力し実施しました。

【周知数：260,000人】

<主な施策>

- ・学校向け「171」サービスのチラシを、小学校や自治体等に配付し、災害時での家族間等の安否確認方法等の周知活動を実施しました。（約1万枚）
- ・関西では、大規模災害ハザードマップと「171」サービスを載せた「うちわ」を作成し、自治体への贈呈や各周知活動で配付しました。（約3.6万枚）
- ・東海では、NTT西日本静岡支店と連携し各自治体へ「電話お願い手帳」の寄贈と併せ「171チラシ」を贈呈しました。（静岡県内5自治体、2千枚）
- ・北海道では、道内7か所の日本赤十字病院フェスティバルで171体験会を開催しました。

### (3) 地域事情を踏まえたその他の活動

- ・全国各地の避難所等における特設公衆電話（事前設置）の認知度向上活動や、設置管理者への回線等点検サポートを実施しました。（352回、1,141回線）  
また、東京では23区のセブンイレブンに設置してある特設公衆電話の点検サポートを実施しました。（164店、164回線）
- ・関西では、子ども達の安心・安全に関する施策として児童虐待相談ダイヤル等を記載した「児童虐待防止シール」を配付しました。（4万枚）  
また、子ども読書活動の支援として、児童向けの絵本や書籍を購入して、読み聞かせ活動を行っているボランティア団体に贈呈しました。（16団体、200冊）
- ・関東では、「振り込め詐欺防止対策ステッカー」を作成し、7県の県警察と連携して地域の各機関を通じ配付しました。（7.8万枚）

- ・東海では、愛知県内の児童養護施設に絵本等を贈呈しました。（36ヶ所、144冊）
- ・九州では、新入学児童を対象に交通事故防止のための「ランドセルカバー」を作成し、自治体や交通安全協会に贈呈しました。（約4千枚）

## 2. 社会貢献活動

その他の社会貢献活動は、地域に根ざしたこれまでの地道な活動を継続して取り組みました。

- ・環境保全活動：地域の名所旧跡、山、海岸、河川等のクリーン活動
- ・各種支援活動：福祉施設慰問、交通安全、募金、献血等

【活動回数：252回 延べ参加役員数：1千人】

## II. 共益事業

### 1. 事業基盤の強化

#### (1) 会員とのコミュニケーション

日公会活動に対して、役員や会員等への理解と協力を得るため、ホームページを活用した情報提供を行い、節目を捉え「会長メールマガジン」や、各地域における「PCOM ニュース」、「地域のブログ」等の発行を行いました。

- ・東京では、継続的に会員向けに各種のIT関連セミナーおよびパソコン教室等を開催し、IT知識の付与に取り組みました。（31回、339人）

#### (2) 会員数の維持の取り組み等

退会希望の会員に対する継続勧奨や、新規公衆電話受託者等への入会勧奨を実施しました。

【新規会員：57会員、新規・増設機数105機】

公衆電話受託者以外で当会の活動に賛同いただける協力会員の推進等、積極的に活動しました。

【協力会員：47名（平成29年3月末現在）】

### 2. 広報活動

#### (1) マスコミへのPR活動

各地域の活動状況を、マスメディア等へ情報提供し、新聞記事、TV放映、ラジオ放送等多数紹介され、効果的なPRが実施できました。

【マスメディアの報道件数：237件】

## (2) 公益法人として求められる情報公開と戦略的広報活動

本部ホームページを日公会の戦略的広報機能とし、日公会の公益活動状況等を積極的にアピールしました。また、平成29年3月13日に大幅にリニューアルし、全体のデザイン構成やメインページを見やすく・わかりやすく、動画などを取り入れるなど改善しました。

【ホームページアクセス数（年間）：約7万回】

### Ⅲ. 会務等

#### 1. 役員の名刺・褒章

日公会の役員として名刺・褒章を受けた方々（敬称略）は次のとおりです。

- ・春の名刺（平成28年4月29日）

旭日双光章 山本久美 和歌山支部長

- ・春の褒章（平成28年4月29日）

黄綬褒章 鈴木光城 本部専務理事

- ・秋の名刺（平成28年11月3日）

旭日双光章 中村喜一 北陸統括支部長

#### 2. 役員の名刺（敬称略）

(1) 次の役員に対し、会長名刺を行いました。

- ① 永年にわたって会務ならびに当会事業の発展に貢献されたかた（26名）

氏名	役職（受賞決定時）
沢崎芳親	東京統括支部・池袋分会理事
遠藤武雄	東京統括支部・港南分会理事
神津その子	東京統括支部・台東・文京分会理事
渡邊米香	東京統括支部・多摩分会副分会長
飯田美知子	関東統括支部・湘南厚木分会副分会長
内島幸恵	関東統括支部・神奈川中央分会理事
川口文子	関東統括支部・千葉分会長
深澤浩一	関東統括支部・国中分会副分会長
青木隆司	関東統括支部・栃木南分会長
細野英一	関東統括支部・つくば分会理事
小林窯子	信越統括支部・長野分会理事
熊倉慎也	信越統括支部・新潟分会理事
遠藤政幸	東北統括支部・岩手県分会長
吉田勝重	東北統括支部・福島県分会副分会長
高梨英紀	北海道統括支部・札幌大通分会長
清水昌利	北海道統括支部・後志分会理事
小沢文雄	北海道統括支部・釧路分会理事
佐々木眞由美	関西統括支部・大阪分会長

川 副 勝 徳	関西統括支部・京都分会理事
遠 藤 主 悦	東海統括支部・名古屋分会長
近 藤 勝 彦	東海統括支部・三河分会長
吉 岡 睦 子	中国統括支部・広島分会理事
領 家 敬 典	中国統括支部・島根分会理事
森 博 夫	四国統括支部・高知分会理事
光 永 静 夫	九州統括支部・熊本支部長
山 口 勝 也	九州統括支部・宮崎支部長

② 支部・分会活動を積極的に行い、顕著な成果をあげた組織（1組織）

統括支部名	支部名
東京統括支部	東京南支部

(2) 次の役員に対し、東日本電信電話株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏 名	役 職 (受賞決定時)
高 須 康 允	東京統括支部・東京東支部監事
佐 伯 光 豊	東京統括支部・東京西支部長
大 和 重 子	関東統括支部・神奈川支部監事
浅 野 義 弘	関東統括支部・茨城支部長
山 本 弘	信越統括支部・長野支部理事
横 山 龍 司	北海道統括支部・道東支部副支部長

(3) 次の役員に対し、西日本電信電話株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏 名	役 職 (受賞決定時)
重 松 英 二	関西統括支部・兵庫支部副支部長
高 須 周 而	東海統括支部・東海統括支部長
川 本 充	中国統括支部・鳥取支部長
荒 金 一 義	九州統括支部・大分支部長

### 3. 会議等（本部施策）

(1) 第20回理事会（平成28年5月20日）

審議事項等は次のとおりです。

① 第7回評議員会付議議案について

- ・平成27年度事業報告及び決算について
- ・役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の改定について
- ・理事の退任・選任について
- ・評議員の選任について
- ・評議員会会長の選定について

② 第7回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について

(報告事項) 職務執行の状況について(平成27年11月～平成28年4月)

(報告事項) 外部監査人の取り扱いについて

(2) 第7回評議員会(平成28年6月10日)

審議事項は次のとおりです。

- ① 平成27年度事業報告及び決算について
- ② 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の改定について
- ③ 理事の退任・選任について
- ④ 評議員の選任について
- ⑤ 評議員会会長の選定について

(報告事項) 平成28年度事業計画書及び収支予算書について

(3) 第21回理事会(平成28年7月4日)

書面による意思表示での決議により実施。

審議事項は次のとおりです。

- ① 代表理事の選定について
- ② 退任役員への退職慰労金の支給について
- ③ 新任会長の報酬について

(4) 第22回理事会(平成28年9月16日)

書面による意思表示での決議により実施。

審議事項は次のとおりです。

- ① 評議員の補欠選任について
- ② 第8回評議員会の開催について

(5) 第8回評議員会(平成28年11月2日)

書面による意思表示での決議により実施。

審議事項は次のとおりです。

- ① 評議員の補欠選任について

(6) 第23回理事会(平成28年11月25日)

討議事項は次のとおりです。

- ① 今後の事業運営について

(報告事項) 職務執行の状況について (平成 28 年 5 月～平成 28 年 11 月)

(7) 第 24 回理事会 (平成 29 年 3 月 17 日)

審議事項は次のとおりです。

- ① 平成 29 年度事業計画書及び予算書について
- ② 組織運営の見直しについて

(報告事項) 内部監査実施結果について

#### 4. 内部監査の実施

会計業務及び一般業務について、平成 28 年 8 月から平成 28 年 12 月にかけて、次のとおり、全国 65 支部 (統括支部を含む) の内部監査を実施しました。

東 京 (統括・東京南・東京北・東京東・東京西)  
関 東 (統括・神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬・山梨)  
信 越 (統括・長野・新潟)  
東 北 (統括・宮城・福島・岩手・青森・山形・秋田)  
北海道 (統括・道央・道南・道北・道東・オホーツク)  
関 西 (統括・大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)  
東 海 (統括・名古屋・静岡・岐阜・三重)  
北 陸 (統括・石川・富山・福井)  
中 国 (統括・広島・島根・岡山・鳥取・山口)  
四 国 (統括・愛媛・香川・徳島・高知)  
九 州 (統括・福岡・佐賀・熊本・長崎・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)  
本 部

#### 5. 組織状況 (平成 29 年 3 月末現在)

組 織 等 項 目		組 織 状 況 等
支 部 数		54 支部
分 会 数		95 分会
役 員 数		1,462 人
公衆電話受託者状況	受 託 者 数	55,029 人
	会 員 数	37,967 人
	入 会 率	69.0 %
	受託者電話機数	93,365 機
	会員電話機数	61,079 機
	入会機数率	65.4 %

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施策規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。

平成29年6月

公益財団法人 日本公衆電話会